１　市　　勢

沿　　革

「長崎」の地名には、いくつかの説があるが、この地が長い岬状の地形をしていたことから起こったといわれている。我が国の西の果ての海沿いに位置する長崎の発展の歴史は、元亀元年（1570 年）ポルトガルの宣教師によって良港であることが発見され、領主大村純忠と協定を結び、翌元亀 2 年（1571 年）ポルトガル船が入港し、町建てがされたときに始まる。

その後長崎は、キリスト教の布教の根拠地となったため、当時ルネッサンス期を迎えたヨーロッパの各種の文化が流入し、いわゆる南蛮文化は長崎に重要な影響を与えた。さらに豊臣氏、徳川氏がこの地を直轄領として定めたこと、また 1639 年以後の鎖国により、西欧文化導入の唯一の門戸となったことで、その後 200 数十年にわたり独占的な繁栄を極めた。しかし、安政の開国とともにその地位を失い、古い港町から近代都市としての発展を遂げるために苦しい道程をたどらなければならなかった。近代的産業都市への転換はまず造船工業を基点として始められ、中国大陸及び東南アジアに臨む地理的優位性から貿易港として新しい発展の道が見出されたこと、大正から昭和初期にかけて漁業基地としての地位を確立したことなどにより、次第に近代的産業都市として躍進を遂げ始めた。

第二次世界大戦の末期の昭和 20 年 8 月 9 日、一発の原子爆弾は、7 万余の尊い生命を奪い市北部一帯が廃墟と化した。しかし市民はその苦難の中から立ち上がり、造船業、水産業はともに戦前の水準をはるかに上回り、古い西欧文化の影響を受けた本市独特の歴史的文化遺産と美しい自然に恵まれた観光都市として、国内外において大きく脚光を浴びるに至った。

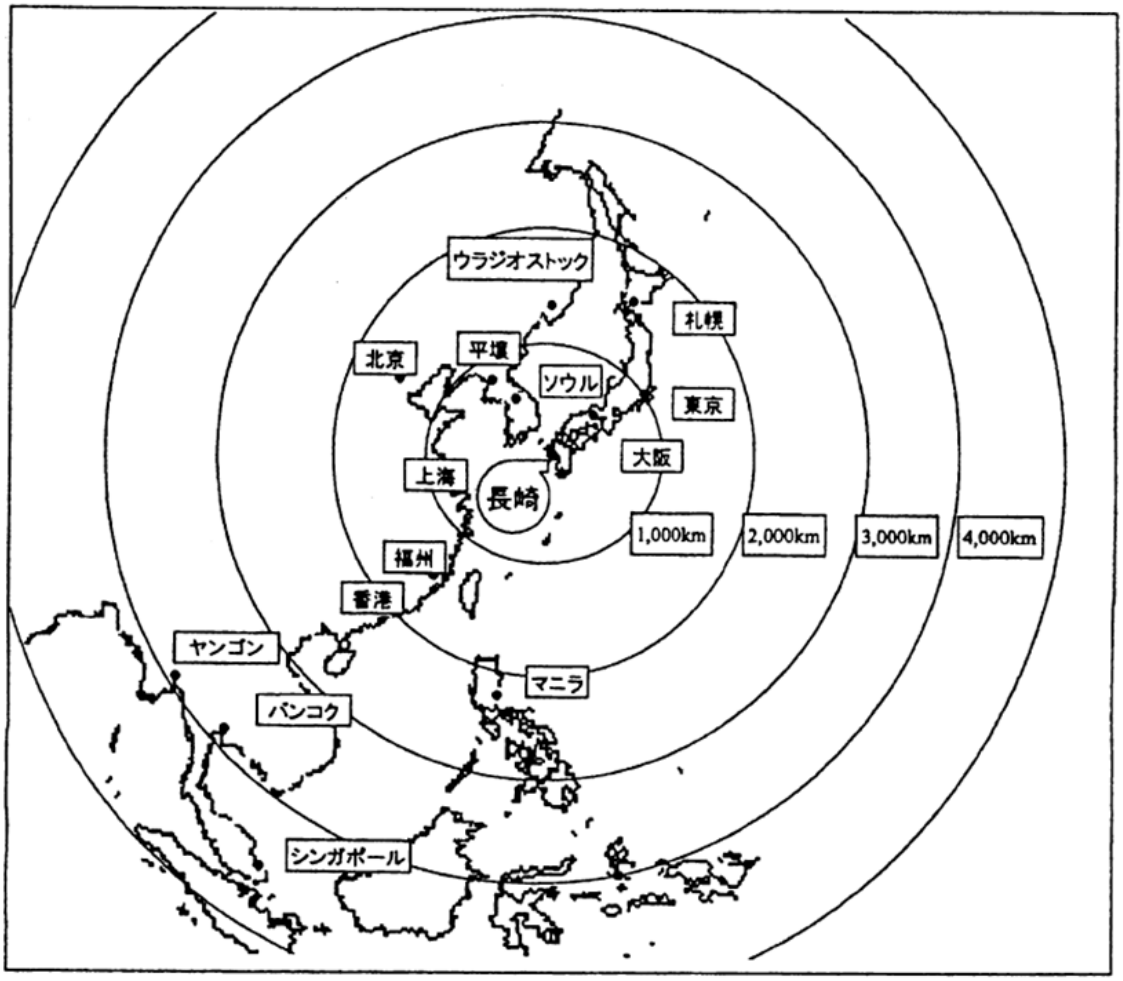
昭和 48 年のオイルショック以降、構造的な造船不況、あるいは 200 海里問題等による水産業の不振や観光客の減少などにより、本市経済は低迷した。昭和 57 年 7 月 23 日には、未曽有の集中豪雨により当時の長崎市域で 262 人の死者・行方不明者を出し、被害総額 2,119 億円を超える大惨禍を受けた。しかし、市民の努力と国内外からの援助により目覚ましい復興を果たすとともに、更に、このような被害を二度と繰り返すことのないよう、市民と行政が一体となり恒久的な防災都市建設に向けて取り組んでいる。

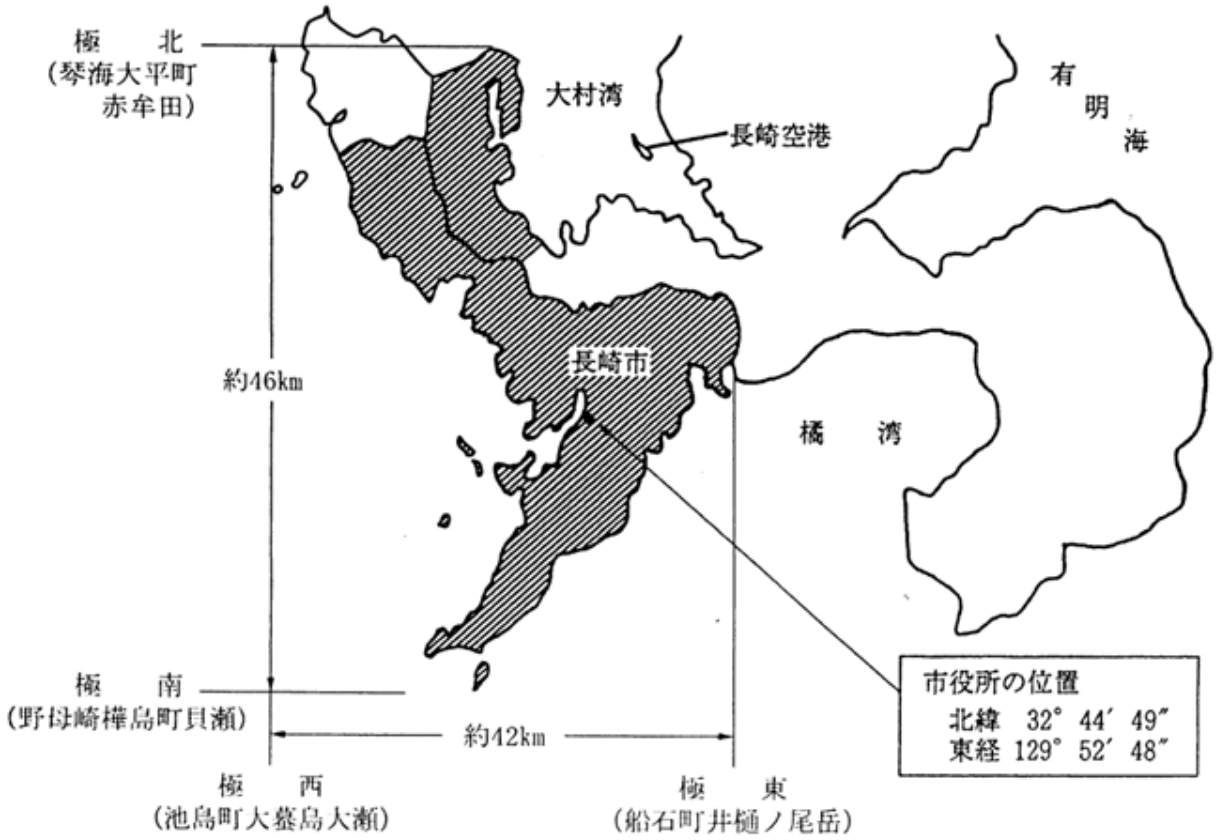
平成 27 年には、長崎市内の 8 つの構成資産を含む「明治日本の産業革命遺産　製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が、平成 30 年には長崎市内の 3 つの構成資産を含む「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録され、その価値が国内外に発信されることとなった。

～ 長 崎 の 歴 史（略 年 表）～

1571 年（元 亀 2 年）	長崎の町づくりが始まり、ポルトガル船が初めて長崎に入港
1592 年（文 禄 元 年）	長崎奉行所設置
1605 年（慶長 10 年）	長崎村が天領となる
1639 年（寛永 16 年）	ポルトガル船の来航を禁止（鎖国）
1859 年（安 政 6 年）	鎖国を解き函館、横浜とともに開港
1869 年（明 治 2 年）	長崎府が廃止され、長崎県が置かれる
1889 年（明治 22 年）	長崎市制施行（4 月 1 日）
1891 年（明治 24 年）	本河内高部水道工事完成、給水開始（横浜、函館に次いで国内 3 番目）
1945 年（昭和 20 年）	原子爆弾投下される（8 月 9 日午前 11 時 02 分炸裂）
1949 年（昭和 24 年）	長崎国際文化都市建設法が公布される
1982 年（昭和 57 年）	長崎大水害発生（7 月 23 日）
1989 年（平 成 元 年）	長崎市民平和憲章議決（3 月 27 日）
1989 年（平 成 元 年）	市制施行 100 周年を迎える（4 月 1 日）
1990 年（平 成 2 年）	長崎「旅」博覧会が開催される（長崎県・長崎市・長崎商工会議所共催）
1995 年（平 成 7 年）	国連軍縮長崎会議開催
1997 年（平 成 9 年）	中核市へ移行（4 月 1 日）
1998 年（平成 10 年）	第 2 回国連軍縮長崎会議開催
1999 年（平成 11 年）	ながさき男女共同参画都市宣言
2000 年（平成 12 年）	日蘭交流 400 周年
2001 年（平成 13 年）	ながさき環境都市宣言
2005 年（平成 17 年）	長崎市と香焼、伊王島、高島、野母崎、三和、外海の 6 町が合併
2006 年（平成 18 年）	長崎市と琴海町が合併、長崎さるく博’06 開催
2009 年（平成 21 年）	市制施行 120 周年
2015 年（平成 27 年）	旧グラバー住宅など 8 つの資産が世界文化遺産に登録
2018 年（平成 30 年）	大浦天主堂など 3 つの資産が世界文化遺産に登録

位　　置


ウラジオストック
札幌
北京
平壌
ソウル
東京
大阪
上海
長崎
1,000km
2,000km
3,000km
4,000km
福州
香港
ヤンゴン
マニラ
バンコク
シンガポール


極　北
(琴海大平町
赤牟田)
大村湾
長崎空港
有
明
海
約46km
長崎市
橘　湾
極　南
(野母崎樺島町貝瀬)
約42km
市役所の位置
北緯　32°44′49″
東経 129°52′48″
極　西
(池島町大蟇島大瀬)
極　東
(船石町井樋ノ尾岳)

市　域　の　変　遷

年　月　日	拡　張　地　域	面　積（km²）	人　口（人）
明 22. 4. 1	市制施行当時	（推）　7.00	54,502
〃 31.10. 1	下長崎村及び上長崎村・戸町村・淵村・浦上山里村の一部（第 1 次市域拡張）	（推）　16.00	113,307
大 9.10. 1	上長崎村・浦上山里村編入（第 2 次市域拡張）	41.10	232,912
昭 13. 4. 1	小榊村・土井首村・小ヶ倉村・西浦上村編入（第 3 次市域拡張）	90.54	268,945
〃 25. 4. 1	福田村の一部編入（第 4 次市域拡張）	90.60	247,248
〃 30. 1. 1	深堀村・福田村編入（第 5 次市域拡張）	114.23	292,765
〃 30. 2. 1	日見村編入（第 6 次市域拡張）	121.32	296,323
〃 37. 1. 1	茂木町・式見村編入（第 7 次市域拡張）	165.41	372,027
〃 38. 4.20	東長崎町編入（第 8 次市域拡張）	206.62	392,072
〃 48. 3.31	三重村編入（第 9 次市域拡張）	238.12	431,181
〃 48. 4. 1	時津町の一部編入（第 10 次市域拡張）	239.03	433,196
〃 61.10. 1 現在	公有水面等の埋立て	241.78	448,554
〃 62.10. 1 〃	公有水面等の埋立て	241.79	449,149
〃 63.10. 1 〃	国土地理院による見直し	240.67	447,535
平 2.10. 1 〃	公有水面等の埋立て	240.77	444,599
〃 4.10. 1 〃	公有水面等の埋立て	240.82	442,373
〃 5.10. 1 〃	公有水面等の埋立て	240.99	441,308
〃 6.10. 1 〃	公有水面等の埋立て	241.09	439,471
〃 7.10. 1 〃	公有水面等の埋立て	241.09	438,635
〃 8.10. 1 〃	公有水面等の埋立て	241.16	436,081
〃 9.10. 1 〃	公有水面等の埋立て	241.20	432,759
〃 10.10. 1 〃	公有水面等の埋立て	241.20	430,533
〃 12.10. 1 〃	公有水面等の埋立て	241.20	423,167
〃 13.10. 1 〃	国土地理院による見直し	241.21	421,324
〃 14.10. 1 〃	国土地理院による見直し	241.32	420,229
〃 15.10. 1 〃	国土地理院による見直し	241.32	418,706
〃 17. 1. 4 〃	外海町・野母崎町・三和町・香焼町・伊王島町・高島町編入（第 11 次市域拡張）	338.72	447,103
〃 18. 1. 4 〃	琴海町編入（第 12 次市域拡張）	406.35	454,739
〃 18.10. 1 〃	国土地理院による見直し	406.36	451,738
〃 19.10. 1 〃	国土地理院による見直し	406.37	448,831
〃 20.10. 1 〃	国土地理院による見直し	406.40	445,822
〃 22.10. 1 〃	国土地理院による見直し	406.43	443,766
〃 23.10. 1 〃	国土地理院による見直し	406.46	441,199
〃 24.10. 1 〃	国土地理院による見直し	406.46	439,016
〃 25.10. 1 〃	国土地理院による見直し	406.47	436,029
〃 26.10. 1 〃	国土地理院による見直し	405.81	433,514
〃 27.10. 1 〃	国土地理院による見直し	405.86	429,508
〃 28.10. 1 〃	国土地理院による見直し	405.86	426,578
〃 29.10. 1 〃	国土地理院による見直し	405.86	421,612
〃 30.10. 1 〃	国土地理院による見直し	405.86	416,419

地目別地積構成比

地　　目	比　　率	地　　目	比　　率
山　　林	35.8　%	雑　種　地	4.4　%
宅　　地	13.5	牧　　場	0.0
畑	14.6	池　　沼	0.2
原　　野	6.3	そ　の　他	21.9
田	3.3	合　　計	100.0

※　H31.1.1 現在の固定資産税台帳地積による（非課税地を含む）。

人 口 ・ 世 帯 数

1　人口の推移（国勢調査結果により推計）

（各年１月１日）

年　次	世　帯　数（世　帯）	人口			人口密度（人／km²）
		総　数（人）	男　（人）	女　（人）	
23　年	187,917	443,504	203,517	239,987	1,091
24　年	188,955	441,142	202,421	238,721	1,085
25　年	189,680	438,503	201,290	237,213	1,079
26　年	190,841	435,939	200,177	235,762	1,072
27　年	191,715	433,197	198,944	234,253	1,067
28　年	189,944	429,565	199,122	230,443	1,058
29　年	190,212	426,128	197,673	228,455	1,050
30　年	188,328	420,671	194,331	226,340	1,036
31　年	187,459	415,839	191,732	224,107	1,025

2　人口動態

（単位：人）

年　次	自然動態			社会動態			増　減
	出　生	死　亡	増　減	転　入	転　出	増　減	
23 年	3,259	4,861	△ 1,602	14,322	15,082	△ 760	△ 2,362
24 年	3,329	4,878	△ 1,549	13,966	15,056	△ 1,090	△ 2,639
25 年	3,302	5,025	△ 1,723	14,175	15,016	△841	△ 2,564
26 年	3,289	4,987	△ 1,698	13,971	15,015	△ 1,044	△ 2,742
27 年	3,188	4,833	△ 1,645	15,908	15,314	594	△ 1,051
28 年	3,189	5,170	△ 1,981	14,919	16,375	△ 1,456	△ 3,437
29 年	3,140	5,229	△ 2,089	13,613	16,981	△ 3,368	△ 5,457
30 年	2,999	5,167	△ 2,168	13,150	15,814	△ 2,664	△ 4,832

3　外国人人口（各年 12 月末）

（単位：人）

年　次	総　数			中国	朝鮮韓国	イギリス	アメリカ	フィリピン	マレーシア	ブラジル	その他
	計	男	女								
23 年	2,837	1,338	1,499	1,593	387	34	88	213	14	7	501
24 年	2,775	1,312	1,463	1,474	392	37	77	220	10	5	560
25 年	3,211	1,692	1,519	1,373	370	38	91	347	7	4	981
26 年	3,444	1,919	1,525	1,274	370	43	94	432	6	6	1,219
27 年	5,500	3,937	1,563	1,258	496	53	94	807	9	12	2,771
28 年	5,659	4,015	1,644	1,213	469	49	97	923	10	14	2,884
29 年	4,109	2,483	1,626	1,151	404	46	86	809	8	17	1,588
30 年	3,809	2,072	1,737	1,143	411	41	80	485	16	9	1,624

※　平成 24 年 7 月 9 日に外国人登録制度が廃止され外国人住民も住民基本台帳の適用対象となったため、平成 23 年までは外国人登録制度に基づく人口、平成 24 年は住民基本台帳に基づく外国人人口となっている。

国　勢　調　査

1　国勢調査人口の推移

区分／年次	面積（km²）	世帯数（世帯）	人口（人） 総数	男	女	増加人口（人）	増加率（%）	備考
45	207.61	116,899	421,114	199,697	221,417	15,635	3.9	昭和48年三重村（4,882人）・時津町の一部（1,087人）を合併 平成17年香焼町(4,512人)・伊王島町(1,035人)・高島町(900人)・野母崎町(8,101人)・三和町(12,366人)・外海町(7,405人)を合併 平成18年琴海町（12,507人）を合併
50	239.65	134,783	450,194	214,005	236,189	29,080	6.9	
55	240.43	143,448	447,091	211,295	235,796	△ 3,103	△ 0.7	
60	241.76	149,453	449,382	211,546	237,836	2,291	0.5	
2	240.77	156,731	444,599	207,651	236,948	△ 4,783	△ 1.1	
7	241.09	165,078	438,635	204,198	234,437	△ 5,964	△ 1.3	
12	241.20	166,391	423,167	196,213	226,954	△15,468	△ 3.5	
17	338.72	179,636	442,699	203,292	239,407	19,532	4.6	
22	406.43	187,685	443,766	203,574	240,192	1,067	0.2	
27	405.86	189,419	429,508	198,716	230,792	△14,258	△ 3.2	

※　各国勢調査年次での市域における人口・世帯数・面積であり、現市域の数値ではない。
※　備考欄の人数は、合併前の国勢調査における人口である。

2　年齢別人口

（単位：人・%）

年齢別／年次	計 総数	計 割合	0～14歳 実数	0～14歳 割合	15～64歳 実数	15～64歳 割合	65歳以上 実数	65歳以上 割合
45	421,114	100.0	108,697	25.8	286,904	68.1	25,513	6.1
50	450,194	100.0	111,677	24.8	306,099	68.0	32,360	7.2
55	447,091	100.0	104,199	23.3	303,983	68.0	38,718	8.7
60	449,382	100.0	96,866	21.6	306,387	68.2	46,013	10.2
2	444,599	100.0	83,766	18.8	304,120	68.4	56,261	12.7
7	438,635	100.0	72,815	16.6	297,067	67.7	68,465	15.6
12	423,167	100.0	62,327	14.7	280,214	66.2	80,480	19.0
17	442,699	100.0	58,932	13.3	283,492	64.0	100,034	22.6
22	443,766	100.0	55,317	12.5	275,191	62.0	110,405	24.9
27	429,508	100.0	50,265	11.9	249,601	59.0	122,974	29.1

※　50年以降の総数には年齢不詳を含む。

3　就業人口

（単位：人・%）

区分 / 年次	就業者数・構成比								
	総数	第1次産業	割合	第2次産業	割合	第3次産業	割合	分類不能	割合
50	188,234	11,097	5.9	54,138	28.8	122,362	65.0	637	0.3
55	188,297	9,706	5.1	45,557	24.2	132,928	70.6	106	0.1
60	189,264	8,519	4.5	42,256	22.3	138,110	73.0	379	0.2
2	194,832	6,722	3.5	42,406	21.8	145,315	74.6	389	0.1
7	200,398	5,299	2.6	42,980	21.4	151,431	75.7	688	0.3
12	190,210	4,062	2.1	38,964	20.5	145,677	76.6	1,507	0.8
17	197,026	4,425	2.2	36,687	18.6	154,033	78.2	1,881	1.0
22	199,972	4,060	2.0	35,833	17.9	149,230	74.6	10,849	5.4
27	195,850	3,658	1.9	36,181	18.5	146,548	74.8	9,463	4.8

4　人口集中地区

区分 / 年次	全市				人口集中地区			
	人口	世帯数	面積	人口密度	人口	世帯数	面積	人口密度
	人	世帯	km²	人／km²	人	世帯	km²	人／km²
50	450,194	134,783	239.65	1,878.5	336,025	105,192	33.4	10,060.6
55	447,091	143,448	240.43	1,859.5	345,980	115,411	39.4	8,781.2
60	449,382	149,453	241.76	1,858.8	338,296	117,738	39.0	8,674.3
2	444,599	156,731	240.77	1,846.6	369,833	134,689	44.5	8,310.9
7	438,635	165,078	241.09	1,819.4	363,247	141,783	43.7	8,312.3
12	423,167	166,391	241.20	1,754.4	351,970	143,684	44.5	7,909.4
17	442,699	176,636	338.72	1,307.0	340,164	144,312	45.6	7,459.7
22	443,766	187,685	406.43	1,091.9	327,791	145,917	45.3	7,236.0
27	429,508	189,419	405.86	1,058.3	314,082	146,368	44.7	7,028.0

※　人口集中地区…人口密度の高い調査区（原則として人口密度が 1 平方キロメートル当り 4,000 人以上）が隣接し、それらの隣接した地域の人口が 5,000 人以上となる地域。

5　昼間人口

（単位：人）

区分		平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
夜間人口		442,699	443,766	429,508
流入	総数	34,714	34,111	35,275
	就業者	29,681	28,666	29,820
	通学者	5,033	5,445	5,455
流出	総数	20,023	20,097	21,040
	就業者	17,374	17,622	18,381
	通学者	2,649	2,475	2,659
流入超過者		14,691	14,014	14,235
昼間人口		457,390	457,780	443,743

※　夜間人口、昼間人口は、不詳の者を含む数値である。
流入・流出には 15 歳未満を含む。